

特別企画：「人手不足倒産」の動向調査（2019年1～12月）

2019年の人手不足倒産、 4年連続で最多を更新

～ 建設業や道路貨物運送業で小規模企業の倒産相次ぐ ～

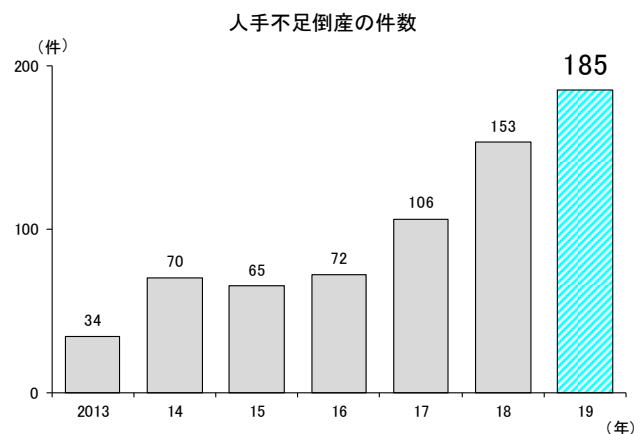
はじめに

深刻化する人手不足を背景に、大手企業を中心に従業員の賃金水準を引き上げる動きが進んでいるほか、昨年4月からは働き方改革関連法が施行され、働きやすい環境づくりを優先する企業が増えている。この年末年始には、外食チェーンやスーパー、コンビニで営業時間短縮や店舗休業に取り組む企業が増え、大きな話題となった。一方、こうした対応が困難な企業では、従業員の定着難や採用難から倒産に追い込まれるケースが目立っている。

帝国データバンクでは、従業員不足による収益悪化などが要因となった倒産（個人事業主含む、負債1000万円以上、法的整理）を「人手不足倒産」と定義し、2019年1～12月に発生した倒産について集計・分析した。

調査結果（要旨）

- 2019年1～12月の人手不足倒産は185件発生し、前年比20.9%の増加。4年連続で過去最多を更新し、右肩上がりの推移が続いた
- 業種別件数をみると、「サービス業」が54件を占め最多。「建設業」（49件）がこれに続き、この2業種で全体の過半を占めた
- 調査開始以降7年間における業種細分類別では、「道路貨物運送」が74件で最多。このうち、2019年は28件（前年比21.7%増）。トラックドライバーを確保できず、受注難から資金繰りの悪化を招き、倒産に至るケースが増えた
- 負債規模別件数では、「1億円未満」の小規模倒産が101件（前年比11.0%増、構成比54.6%）で最多



1. 件数・負債総額

2019年1～12月の人手不足倒産は185件（前年比20.9%増）発生し、4年連続で過去最多を更新した。増加率は前年（44.3%増）より縮小したものの、右肩上がりでの推移が続いている。

負債総額も326億8800万円にのぼり、過去最大を更新した。

件数・負債総額

	件数		負債総額	
	前年比 増減率	前年比 増減率	前年比 増減率	前年比 増減率
	(件)	(%)	(百万円)	(%)
2013年	34	-	7,386	-
14	70	105.9	15,541	110.4
15	65	▲7.1	14,800	▲4.8
16	72	10.8	14,868	▲4.3
17	106	47.2	28,705	93.1
18	153	44.3	22,377	▲22.0
19	185	20.9	32,688	46.1

2. 業種別

業種別件数をみると、2019年は「サービス業」が前年比31.7%の増加で、最多の54件（構成比29.2%）となった。「建設業」（49件）がこれに続き、この2業種で全体の過半（同55.7%）を占めた。増加率では、「卸売業」（17件）が前年比142.9%増でトップだった。

業種別	件数			7年間累計 (参考)	構成比			7年間累計 (参考)
	2018年 - 前年 -	2019年	前年比 増減率		2018年 - 前年 -	2019年	対前年 増減	
	(件)	(件)	(%)	(件)	(%)	(ポイント)	(%)	
建設業	46	49	6.5	216	30.1	26.5	▲3.6	31.5
製造業	12	8	▲33.3	54	7.8	4.3	▲3.5	7.9
卸売業	7	17	142.9	53	4.6	9.2	4.6	7.7
小売業	16	19	18.8	59	10.5	10.3	▲0.2	8.6
運輸・通信業	30	33	10.0	95	19.6	17.8	▲1.8	13.9
サービス業	41	54	31.7	199	26.8	29.2	2.4	29.1
不動産業	1	2	100.0	5	0.7	1.1	0.4	0.7
その他	0	3	-	4	0.0	1.6	1.6	0.6
合計	153	185	20.9	685	100.0	100.0	0.0	100.0

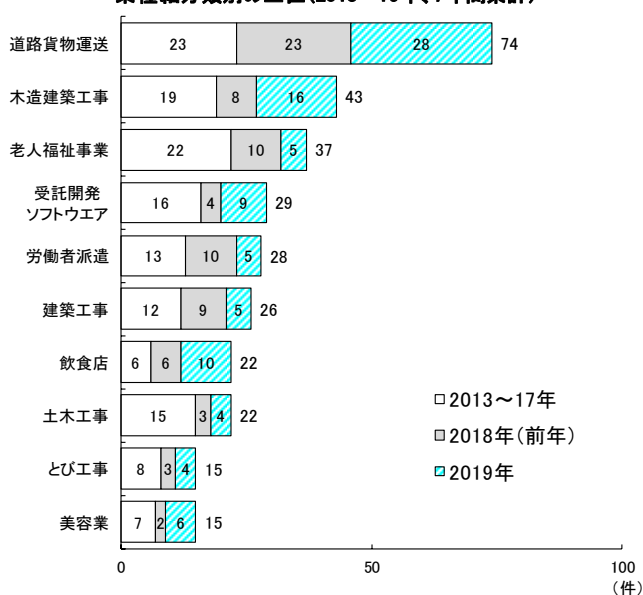
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

調査開始以降7年間の件数を業種細分類別にみると、「道路貨物運送」が累計74件で最多。このうち、2019年は28件（前年比21.7%増）と、トラックドライバーを確保できず、受注難から資金繰りの悪化を招き、倒産に至るケースが増えている。

以下、「木造建築工事」（43件、2019年16件）、「老人福祉事業」（37件、同5件）、「受託開発ソフトウェア」（29件、同9件）、「労働者派遣」（28件、同5件）と続いた。

建築職人、ドライバー、IT技術者、介護スタッフ、美容師など、専門職の定着や確保に窮した小規模企業の倒産が目立つ。

業種細分類別の上位（2013～19年、7年間累計）



3. 負債規模別

負債規模別件数をみると、2019年は「1億円未満」が101件（前年比11.0%増、構成比54.6%）と、過半を占めた。「1～5億円未満」は72件（前年比33.3%増）でこれに続いた。

負債規模別	件数			7年間累計 (参考)	構成比			7年間累計 (参考)
	2018年 - 前年 - (件)	2019年	前年比 増減率 (%)		2018年 - 前年 - (%)	2019年	対前年 増減 (ポイント)	
1億円未満	91	101	11.0	359	59.5	54.6	▲ 4.9	52.4
1～5億円未満	54	72	33.3	269	35.3	38.9	3.6	39.3
5～10億円未満	6	7	16.7	36	3.9	3.8	▲ 0.1	5.3
10億円以上	2	5	150.0	21	1.3	2.7	1.4	3.1
合計	153	185	20.9	685	100.0	100.0	0.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

4. まとめ

従業員の定着難や採用難による収益悪化などが要因となった人手不足倒産は、2019年1～12月で185件（前年比20.9%増、負債総額326億8800万円）発生した。増加率は前年（44.3%増）より縮小したものの、4年連続で過去最多を更新し、右肩上がりでの推移が続いている。業種では、建設業や道路貨物運送業のほか、老人福祉事業、受託開発ソフトウェア、美容業などのサービス業が上位を占め、建築職人、トラックドライバー、介護スタッフ、IT技術者、美容師、エステティシャンなど、専門職の定着や確保に窮した小規模企業で倒産が目立った。

今年4月からは、働き方改革関連法が1年間の猶予期間を経て中小企業にも適用される。人手不足感の強い建設業や運送業では、時間外労働の上限規制について5年間の猶予が設けられており、労働条件や職場環境の改善が進む企業との格差がさらに広がる可能性もある。高齢化によりベテラン社員の退職などが進むなか、好条件での従業員確保が困難な小規模企業を中心に、さらなる人手不足倒産の発生も懸念される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部 情報統括課 加藤
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。